

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年6月4日現在

機関番号：22604

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2010～2012

課題番号：22330232

研究課題名（和文） 大学院におけるエンプロイアビリティの育成に関する国際比較研究

研究課題名（英文） International Comparative Research on the Enhancement of Employability in Postgraduate Education

研究代表者

大森 不二雄（OHMORI FUJIO）

首都大学東京・大学教育センター・教授

研究者番号：10363540

研究成果の概要（和文）：大学院教育におけるエンプロイアビリティの育成に関し、国内外の取組事例を調査し、高等教育システムと雇用システムの連携等の視点から分析を加え、理論的枠組み、実践的及び政策的なインプリケーションを考察した結果、主として以下の知見が得られた。英国をはじめ各国の状況からは、グローバル化する知識社会の中で、大学院修了者の雇用可能性が相対的に高まっている状況が垣間見え、学問を基盤としたエンプロイアビリティ育成の有効性が示唆される。他方、産学連携による大学院教育がエンプロイアビリティの向上に効果的であることも認められ、単純に伝統的アカデミズムによる大学院教育が肯定されるわけではない。高度の専門的知識と共に、高次の汎用的スキルが評価されている可能性が伺える。

研究成果の概要（英文）：This research has explored a theoretical framework for the enhancement of employability in postgraduate education through analysing cases from Japan and overseas. A particular focus is placed upon linkages between the higher education system and employment system of each nation. Results of the research have shown the following findings and implications for practitioners and policy makers as well as researchers. One of the findings is increasingly better employment outcomes of UK and other nations' postgraduates in recent years. Trends towards the globalised knowledge economy may have positively influenced postgraduates' employability. This implies the effectiveness of employability-related skills development that is embedded into discipline-based academic education. Another finding points out that postgraduate education and training in partnership with businesses and industries is valuable for enhancing employability. Therefore, it is not as simple as saying that the results have confirmed the value of traditional academism in postgraduate education. The findings suggest the significance of higher-order generic skills of postgraduates as well as that of their expertise in their discipline for their employment outcomes.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	2,800,000	840,000	3,640,000
2011年度	2,400,000	720,000	3,120,000
2012年度	2,200,000	660,000	2,860,000
年度			
年度			
総計	7,400,000	2,220,000	9,620,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学、教育社会学

キーワード：大学院、エンプロイアビリティ、高等教育、雇用、国際比較

1. 研究開始当初の背景

- (1) 事務系を含め、管理職・専門職の多くが修士・博士の学位を有するという世界的な趨勢から、日本は取り残されている。人口 1,000 人当たりの大学院学生数は、米英仏の 4 分の 1 未満、韓国の 3 分の 1 程度にすぎない。様々な産業分野のプロフェッショナル層における大学院修了者の優位性は、欧米だけでなく成長著しいアジアなど世界的な現実となっている。日本でも 1980 年代以来、大学院拡充が図られてきたが、平成 21 年 6 月、文部科学省は就職難に見舞われている博士課程の学生定員削減へ政策転換の舵を切った。
- (2) その背景には、次のような日本特有の事情があり、世界的趨勢に逆行せざるを得なかったのである。日本的雇用慣行の下で、新規学卒者一括採用における大学院教育の職業的レリバンスに関する雇用側の評価は低い。また、博士号等の学位を取得した知識労働者の転職市場（外部労働市場）も未発達である。
- (3) このような我が国の大学院教育とプロフェッショナル人材をめぐる課題を克服するには、企業・大学・個人を含む諸主体の行動変化を促す、仕事と学びの循環及び人材の流動化に向けた政策パッケージが必要である。その一環として、大学院教育の質の改善（実質化）と職業的レリバンスの向上すなわちエンプロイアビリティの育成が課題となる。

2. 研究の目的

本研究は、大学院教育におけるエンプロイアビリティの育成に関し、国内外の取組事例を調査し、高等教育システムと雇用システムの連携等の視点（具体的には下記参照）から分析を加え、理論的枠組みを構築することを目的とする。そして、その結果から、実践的及び政策的なインプリケーションを考察することを目指す。

[大学院教育におけるエンプロイアビリティの育成に関する調査・分析・考察の視点]

- (1) 大学院修了者の就職・転職に当たっての大学院教育や学位の有用性に関する認識
- (2) 雇用側の大学院教育や学位の有用性に関する認知
- (3) 大学院修了者のエンプロイアビリティを構成する知識・能力等の要素及び体系
- (4) 大学院教育におけるエンプロイアビリティの育成とアカデミックな教育の相

互関係

- (5) 大学院教育におけるエンプロイアビリティ育成における産学官連携の在り方

3. 研究の方法

- (1) 国内の調査：国内の大学院の教職員・学生、企業等に対するインタビュー調査を中心とする事例調査を行い、その結果を分析した。また、関連データとして、国内でこれまでに行われてきている調査研究等のデータを収集し、分析した。
- (2) 海外の調査：海外のエンプロイアビリティ関連政策の調査として、政策担当者等を対象としてインタビュー調査を行い、その結果を分析した。また、海外の大学院について、インタビュー調査を中心とする事例調査を実施し、その結果を分析した。その際、政策担当者等のインタビューによって得られた、背景となる政策やシステムレベルの取組に関する知見も活用した。
- (3) 文献調査：国内外の関連文献の調査・レビューを行った。
- (4) 総合的考察：国内の事例調査の分析結果、関連データ、海外の政策調査の分析結果、海外の事例調査の分析結果、文献レビューの結果等を総合的に考察して、大学院教育におけるエンプロイアビリティの育成に関する理論的枠組みの構築を進めた。そして、以上のような国際比較研究に基づき、日本の大学院教育に関する実践的及び政策的なインプリケーションについて考察を行った。

4. 研究成果

本研究の成果として得られた知見及びその意義、並びに今後の研究への展望は、以下の通りである。

- (1) 英国をはじめ各国の状況を考察すると、グローバル化する知識社会の中で、大学院修了者の雇用可能性が相対的に高まっている状況が垣間見え、学問を基盤としたエンプロイアビリティ育成の有効性が示唆される。
- (2) 他方、産学連携による大学院教育の効果も認められることが多く、単純に伝統的アカデミズムによる大学院教育が肯定されるわけではない。
- (3) 高度の専門的知識と共に、高次の汎用的スキルが評価されている可能性が伺

える。汎用的スキルについては、自律的に働く能力、批判的思考力、問題解決能力、情報収集能力、創造性、反省的実践等、様々な要素が、関係者によって指摘されている。これらは、組織超越的で普遍的な知であり、そうした知と知識労働者の流動性の連関を示唆する。

- (4) 近年、社会人基礎力や学士力に見られるように、学士課程教育における汎用的スキル等のエンプロイアビリティの育成に対する関心が高まり、関連研究も行われてきたが、大学院教育に関するこうした視点からの研究は少ない。この点で、本研究は、少なからぬ意義を有する。上述した研究成果は、国際的な視野から大学院教育の職業的レリバンスに関する知見を提供するものであるとともに、我が国の大学院教育におけるエンプロイアビリティの育成に実践的・政策的インプリケーションをもたらすものであると言える。
- (5) 修了者のナラティブ(語り)において、専門知識、汎用的スキル、社会的ネットワーク等の面で、大学院教育と就業や職業実践の連関構造が見い出されるとともに、事例ごとの強調点の違いも見られ、連関構造の複雑性が浮かび上がった。修了者にとっての大学院教育と職業との連関構造は、今後、更に研究を深める必要がある。
- (6) また、修了者のナラティブからは、汎用的スキルないし転用可能なスキルは、大学院学生に提供される教育・訓練によって獲得される外的・客観的存在というよりも、在学中の学修・研究を通じて獲得された文脈依存的な知識・スキルが、修了後の経験(就業経験等)の中で文脈を超えて活用できるものに変容していく内的過程を経て動的に構成されるものであることが窺える。すなわち、個人の経験に基づく内的過程(認知的過程及び情意的過程等を含むと考えられる)により、「結果として転用ないし汎用化されたスキル」という捉え方が、有効ではないかと考えられる。いわゆる構成主義的な見方とも言えるが、そうした一言で片づけるのではなく、その動的な在り方について更に探究する研究が求められる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計9件)

- ① 稲永由紀、英国高等教育における産学連携を通じた教育、高等教育研究叢書、査読有、122号、2013、101-109、http://rihe.hiroshima-u.ac.jp/pl_sosyso_2.php?bid=109571
- ② 亀野淳、地域との連携を通じた教育プログラムとその効果について、産業と教育、718号、2012、2-7
- ③ 稲永由紀、大学教育におけるインターンシップ導入のイニシアチブとその論理、高等教育研究叢書、査読有、117号、2012、33-44、http://rihe.hiroshima-u.ac.jp/pl_sosyso_2.php?bid=106616
- ④ 亀野淳、インターンシップに対する地域団体の支援—地域教育連携団体の多様性—、高等教育研究叢書、査読有、117号、2012、103-114、http://rihe.hiroshima-u.ac.jp/pl_sosyso_2.php?bid=106616
- ⑤ 稲永由紀、地域教育連携団体の組織的基盤とインターンシップ事業、高等教育研究叢書、査読有、117号、2012、115-127、http://rihe.hiroshima-u.ac.jp/pl_sosyso_2.php?bid=106616
- ⑥ 岩崎久美子、フランスの高等教育改革における博士教育への取り組みについて、国立教育政策研究所紀要、査読有、第141集、2012、185-195
http://www.nier.go.jp/03_laboratory/kankou_kiyou.html
- ⑦ 亀野淳、インターンシップ参加学生の事後満足度と企業の学生評価との関連性に関する研究—北海道大学の事例をもとに—、日本インターンシップ研究年報、査読有、14巻、2011、1-8
<http://ci.nii.ac.jp/naid/110009425499>
- ⑧ 大森不二雄、大学院におけるエンプロイアビリティの育成—英国の現状から浮かび上がる課題—、大学論集、査読有、第42集、2011、353-369
http://rihe.hiroshima-u.ac.jp/pl_daigaku_2.php?k=42&y=2011&m=3
- ⑨ 大森不二雄、グローバル人材が躍動する社会を目指す教育・雇用改革～閉塞する日本に対する唯一の処方箋～、大学マネジメント、Vol. 6, No. 8, 2010、12-22

〔学会発表〕(計11件)

- ① 亀野淳、フィンランドの高等教育機関におけるキャリア教育とその規定要因に関する分析—日本との比較を視野に一、日本インターンシップ学会北海道支部、2013年3月8日、札幌国際大学
- ② 大森不二雄、高等教育における

Employabilityの育成、職業人教育システムのイノベーション研究拠点形成プロジェクト中間成果報告会、2013年2月10日、キャンパス・イノベーションセンター東京

- ③ 大森不二雄、英国における高等教育の質保証の動向、日本高等教育学会第15回大会、2012年6月2日、東京大学
- ④ 稲永由紀、英国大学におけるサンドウィッチプログラムと学生のエンプロヤビリティ向上、九州大学高等教育国際セミナー、2012年3月17日、九州大学西新プラザ
- ⑤ 亀野淳、フィンランドの高等教育機関における産学連携教育と就職の関連に関する事例研究、人材育成学会、2011年12月18日、産業能率大学
- ⑥ 大森不二雄・花木喜英・宇野令一郎、越境するeラーニング戦略—大学と企業のボーダーレス化、学びと実践の融合—、第17回大学教育研究フォーラム、2011年3月18日、京都大学
- ⑦ INENAGA, Yuki & YOSHIMOTO, Keiichi、Looking from outside Europe: Japanese perspective on permeability in higher education and training (招待講演)、CEDEFOP Expert Workshop、2011年1月26日～27日、ギリシャThessaloniki
- ⑧ 稲永由紀、高等教育にとっての地域社会：環境、連携、ステークホルダー、九州教育社会学会第51回大会、2010年12月12日、九州大学
- ⑨ 亀野淳、インターンシップ参加学生の事後満足度と企業の評価との関連に関する研究—北海道大学の事例をもとに—、日本インターンシップ学会第11回大会、2010年10月3日、ハウステンボス（長崎県佐世保市）
- ⑩ 立田慶裕・岩崎久美子・靱井圭子、教育のナレッジ・マネジメント、日本教育社会学会第62回大会、2010年9月18日、関西大学
- ⑪ 岩崎久美子、教育におけるエビデンスに基づく政策—新たな展開と課題（招待講演）、日本評価学会春季第7回大会、2010年6月19日、政策研究大学院大学

[図書] (計4件)

- ① 島一則 (編) 『大学とマネー 経済と財政』 玉川大学出版部、2011、総ページ数 382頁
- ② 大森不二雄 「高等教育の質保証の方法論としての教授システム学—IM・ID理論による大学院教育の実質化と学士課程教育の構築」 西村和雄・大森不二雄・倉元直樹・木村拓也 (編) 『混迷する評価の時代—教育評価を根底から問う』 東

信堂、2010、該当ページ159-186、総ページ数186頁

- ③ 大森不二雄 「学歴社会の再構築と人材の流動化—再チャレンジ可能な知識社会への見取り図」 西村和雄・大森不二雄・倉元直樹・木村拓也 (編) 『拡大する社会格差に挑む教育』 東信堂、2010、該当ページ93-116、総ページ数195頁
- ④ 岩崎久美子 「社会的・経済的環境の変化に応じたキャリア教育の視点」 立田慶裕・今西幸蔵 (編) 『学校教員の現代的課題—教師力・学校力・実践力—』 法律文化社、2010、該当ページ85-93、総ページ数218頁

[産業財産権]

- 出願状況 (計0件)
- 取得状況 (計0件)

[その他]

なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大森 不二雄 (OHMORI FUJIO)
首都大学東京・大学教育センター・教授
研究者番号：10363540

(2) 研究分担者

島 一則 (SHIMA KAZUNORI)
広島大学・高等教育研究開発センター・教授
研究者番号：70342607
岩崎 久美子 (IWASAKI KUMIKO)
国立教育政策研究所・生涯学習政策研究部・総括研究官
研究者番号：10259989
稲永 由紀 (INENAGA YUKI)
筑波大学・ビジネス科学研究科・講師
研究者番号：80315027
亀野 淳 (KAMENO JUN)
北海道大学・高等教育推進機構・准教授
研究者番号：50333646

(3) 連携研究者

なし